

計画経済体制における中央計画当局 —第1次五ヵ年計画期のソ連邦ゴスプラン—

鈴木 義一

目次

序

1. 計画経済体制におけるゴスプラン

2. 1920年代末の計画化とゴスプラン

結語

序

ソ連の計画経済体制を対象とした研究においては、歴史的研究と、現状分析や理論的分析をおもな対象としたかつての経済体制論の研究とが融合しつつ新しい研究成果を生み出している。それは、社会主義経済体制というもののごく一部の例外を残して過去のものになったという単純な事実によってのみもたらされたものではない。その背景には第一に、歴史研究の動向の変化がある。ソヴィエト史研究においては、スターリン体制の形成過程が長らく中心的なテーマであったが、近年では資料の状況や問題関心の変化によって、第二次世界大戦中や戦後のソ連社会についての研究が数多く著されるようになって¹。歴史研究とかつての現状分析の距離

が縮まったのである。第二に、ソ連末期以降さまざまな前進と後退はあったが、全体としてアーカイヴ資料の公開が進んだということがある²。これによって、政策の決定過程や実施過程など、これまでブラックボックスとされていた問題にも実証的な分析を行うことが可能になった³。その結果として第三に、これまで比較経済体制論の領域で説明されてきたソ連経済の構造と機能のモデルを、具体的な経済主体に即して歴史的に検証することが可能になった。歴史研究の側では、歴史学の領域ではなじみの薄い「本人・代理人関係」などの経済学の概念を用いて経済主体の相互関係を考察することを可能にしている。

本稿が対象とするソ連邦ゴスプラン（国家計画委員会）の計画経済システムにおける機能をめぐる問題でも、上記のような状況の中で新しい研究が出てきている⁴。筆者はこれまで、ソ連

Cambridge University Press. なお、フルシチョフ期については例外的にさまざまな分野の研究がかねてより進んでいるが、ここではふれない。

² この点では、R. W. Davies, *Soviet History in the Yeltsin Era*, Macmillan, 1997（内田健二・中嶋毅訳『現代ロシアの歴史論争』岩波書店、1998年）の第Ⅱ部（pp. 82-114; 邦訳 153-212 ページ）が詳しい。

³ 代表的な著作としては、O. V. Khlevniuk, "Sovetskaiia ekonomicheskaiia politika na rubezhe 1940-1950-kh godov i 'delo Gosplana,'" *Ote- chesvennaia istoriia*, No. 3, 2001; O. V. Khlevniuk, *Politbiuro: mekhanizmy politicheskoi vlasti v 1930-e gody*, Moscow, 1996; O. フレヴニューク著・富田武訳『スターリンの大テロル—恐怖政治のメカニズムと抵抗の諸相』岩波書店、1998年などがある。

⁴ アーカイヴ資料公開の結果となる研究としては、Paul R.

¹ そのおもなものをあげると、Elena Zubkova, *Posle- voennoe sovetskoe obshchestvo: politika i povse- dnevnost' 1945-1953*, Moscow, 2000; E. V. Khokhlov, *Voennaia ekonomika SSSR nakanune i v gody vtoroi mirovoi voyny*, S. Peterburg, 2005; Mark Harrison, *Accounting for War: Soviet Production, Employment, and the Defence Burden, 1940-1945*, Cambridge University Press, 1996; William Moskoff, *The Bread of Affliction: the Food Supply in the USSR during World War II*,

における計画化論の変遷をたどり、第1次五カ年計画の作成へと至るゴスプランの経済計画作成の活動を論じてきた⁵。その議論の多くは、全体としてみれば、工業化の圧力の中でネップからスターリン体制への転換が生じるという、ソヴィエト史の伝統的な枠組みに依拠してきた。しかしながら現在は、アーカイヴ資料に依拠した1930年代以降の経済体制にかんする研究の成果を展望した上での検討も必要になっている。すなわち、計画経済体制が機能する上での固有の問題、とくに経済官僚機構の頂点に位置することになるゴスプランの役割と機能が、計画化の初期段階でどのように認識され、そして解決

されようとしていたのかという問題を考察する必要があると考えている。

この小稿ではまず、以上のような問題関心のもとに、1930年代を中心としたソヴィエト計画経済体制をめぐる諸問題が、近年公開されたアーカイヴ資料をもとにどのように解明されてきたのかを概観する。続いてそれをふまえて、第1次五カ年計画の作成段階において経済計画作成の方法とゴスプランの役割がどのように認識されていたのかを、ゴスプラン幹部会の資料と労農監督人民委員部の資料をもとに考察する。以上を通じて、1920年代から30年代にかけてのソ連経済の計画化をめぐる論点を整理することを全体の課題としたい。

Gregory ed., *Behind the Façade of Stalin's Command Economy: Evidence from the Soviet State and Party Archives*, Hoover Institution Press, 2001; Paul R. Gregory, *The Political Economy of Stalinism: Evidence from the Soviet Secret Archives*, Cambridge University Press, 2004などがある。「本人・代理人関係」の視点から考察した研究としては、E. A. Rees ed., *Decision Making in the Stalinist Command Economy, 1932-37*, Macmillan, 1997; Mark Harrison, "Prices, Planners, and Producers: an Agency Problems in Soviet Industry, 1928-1950," *The Journal of Economic History*, Vol. 58, No. 4 (Dec. 1998); Paul R. Gregory and Aleksei Tikhonov, "Central Planning and Unintended Consequences: Creating the Soviet Financial System, 1930-1939," *The Journal of Economic History*, Vol. 60, No. 4 (Dec. 2000); Nick Baron, "Stalinist Planning as Political Practice: Control and Repression on the Soviet Periphery, 1935-1938," *Europe-Asia Studies*, Vol. 56, No. 3 (May 2004) などがある。同様のアプローチによるロシアでの研究としては、E. B. Belova, "Stikhiia plana: praktika raboty Gosplana SSSR v pervoi polovine 30-kh godov," *Ekonomicheskaiia istoriia. Ezhegodnik 2001*, Moscow, 2002; V. V. Lazarev, "Tsentralizovannoe raspredelenie resursov v sovetskoi ekonomike 1930-kh gg. (situatsiia s avtomobiliami)," *Ekonomicheskaiia istoriia. Ezhegodnik 2001*, Moscow, 2002; A. M. Markevich, "Otraslevye narkomaty i glavki v sisteme upravleniia sovetskoi ekonomikoi v 1930-e gg.," *Ekonomicheskaiia istoriia. Ezhegodnik 2004*, Moscow, 2004などを参照。

⁵ 拙稿「ソヴィエト計画経済体制の源流——臨時政府とソヴィエト・ロシア」『経済学論集』（東京大学）第62巻第2号（1996年7月）；「ソ連における計画化の源流とその思想」『土地制度史学』別冊（1999年9月）；「戦時共産主義」期の計画経済論再考——ソヴィエトの計画化の思想的問題によせて『スラヴ文化研究』第2号（2003年3月）を参照。

1. 計画経済体制におけるゴスプラン

比較経済体制論においては、ソ連型計画経済体制の经济管理の構造を、「本人・代理人関係」の垂直的な連鎖として把握してきた。まずはそれをごく簡単に説明し、計画経済体制における中央計画当局としてのゴスプランの機能と役割を理解する上での論点を確認しておきたい。

ソ連経済の複雑な管理機構を簡略化したモデルにすると、ゴスプランを頂点として、経済省やさまざまな中間機関をへて末端の企業へと至る、垂直的な管理のシステムと考えることができる。そこでは、中央の指令にもとづいて計画的な資源配分が行われるはずであった。ゴスプランの役割は、利用可能な資源の量、財とサー

ビスの総需要量、企業の生産関数などの情報を集約して国民経済全体のバランス表と長期・短期の経済計画を作成し、それをもとに生産課題と原材料の配分量を上から割り振ることにある。しかしながら、このシステムによる資源配分には、固有の矛盾が存在していた。

第一に、計画化の費用による制約のために、中央計画当局が把握できる経済主体にかんする情報には限界があるという問題である。経済主体の情報をすべてにわたって収集・処理するには膨大な時間と労力を必要とし、それは事実上不可能だからである。現実の社会主義経済体制において計画当局は、家計の行動はもとより消費財の取引も十分に掌握することはできなかった。企業の生産にかんする情報も完全に把握することはできず、制御できていたのは基本的に企業間の取引に限られていたと言える⁶。第二に、この情報処理能力の限界のために、企業による機会主義的行動が生じるということである。言うまでもなく中央計画当局は、与えられた生産課題をもっとも効率的に達成することを企業に求める。しかし、社会主義経済体制において企業の最適化の行動は、必ずしも効率の最大化を意味しない。業績の評価が生産課題の達成率に基づいて行われるならば、企業はあらかじめノルマを低めに設定することに努めるし、不測の事態に備えて必要以上に原料の配分を求めよう

とするからである。企業のこのような行動は、すでに革命直後の「戦時共産主義」の時代から認識されており、中央計画当局は企業が水増しや過少申告をすることを織り込んだ上で指令を出すのが通例であった⁷。このような状況の下で、社会主義計画経済体制における計画編成過程では、中央当局から末端の企業に至るまでの各レベルでバーゲニングを繰り返した末に、生産のノルマと原料の配分量が決まる。しかしながら、計画当局にとって企業の生産関数がブラックボックスである以上、このバーゲニングをいくら繰り返したとしても最適な資源配分をもたらす均衡点に収束するという保証はない。これが第三の問題である。このような中央計画当局と経済機関との関係は、「本人・代理人関係」として把握することができ、「本人」である計画当局は、「代理人」としての企業に与えられた生産課題をもっとも効率的に遂行させるために、監視と刺激の両面から操作することになる⁸。

以上から明らかなように、計画当局は計画経済体制において、二つの異なる性格の課題を負っていたことがわかる。第一に、所与の政策課題として設定される成長率の目標を達成するために必要とされる部門間の投入・産出のバランス表を作成するという課題である。第二に、企業が最適な技術水準で生産の計画を設定してそ

⁷ 前掲拙稿「戦時共産主義」期の計画経済論再考」100ページ。

⁶ 中村靖「計画経済と企業——なぜ計画経済に企業が存在するか」(望月喜市・田畑伸一郎・山村理人編『講座スラブの世界⑥スラブの経済』弘文堂、1995年) 108-109ページ。

⁸ 以上の、計画経済システムと企業にかんする諸問題は、中村靖『計画経済のミクロ分析』日本評論社、1992年；上垣彰「企業・組織の経済学とロシア・東欧の市場経済化」(河村哲二編著『制度と組織の経済学』日本評論社、1996年)などが詳しい。

れを遂行するようにモニターするという、企業の管理の課題である。重要なことは、後者のエージェンシー問題の適切な解決なしには、整合性のあるマクロ経済バランスを設計することも、最適投入・産出を実現することもできないということである。

ソ連経済史、中でも第1次・第2次五ヵ年計画期を対象とした研究ではこれまで、おもに前者の問題にかかわる工業化の目標数値をめぐる議論に主要な関心が向けられてきたといっていよう。ソ連がこの時期に明らかに急速な工業化を達成しており、なおかつ、目標数値をめぐる党指導部の間で鋭い政治的対立が生じていたことを考えるならば、それは当然のことであった。1980年代末以降に各種のアーカイヴが公開され、党政治局をはじめとする党・政府機関における政策決定過程が解明されるようになると、まずは経済政策をめぐる政治過程の研究が進んだ。

ただしここで、若干の留意点を述べておきたい。それは、アーカイヴ資料の公開によって得られたものを過大に評価することも、また逆に軽視することも避けなければならないということである。ソヴィエト史の碩学リチャード・W・デイヴィスは、アーカイヴ資料による研究と公刊資料に依拠した研究の評価について注意を喚起し、一部のセンセーショナルなテーマを除外すれば、アーカイヴ資料の公開は我々の既存の認識を転換したというよりも補足したのであり、

「革命をもたらしたしはしなかった」と述べている⁹。まず、第2次五ヵ年計画の策定過程をめぐる問題を事例として、ザレスキが膨大な公刊資料を渉猟して著わした研究と、アーカイヴ資料が明らかにした事実とを比較した結果、アーカイヴ資料はザレスキの所説をその大筋において確認したとする¹⁰。ただし、アーカイヴ研究が成果をもたらしたことはたしかである。たとえば、非現実的な高い目標数値を掲げた第2次五ヵ年計画案が第17回党協議会で採択された1932年をはじめから、大幅に目標数値を引き下げた五ヵ年計画案が採択された1934年初頭までの目標数値をめぐる議論は、公刊資料ではほとんど報じられなかったために、アーカイヴ資料なしでは知りえなかった。とくに、その間にゴスプランと人民委員部との間にさまざまな論争があったこと、ゴスプランは公刊資料が示すよりもかなり低い目標数値の投資計画を支持していたことなどは、ザレスキが知りえない事実であった。また、1930年から1941年までに人民委員会議が決定した32,415の布告のうち刊行物によって公表されたのは3,990に過ぎず、5,000以上は極秘扱いとして一握りのトップしか知ることができないものであった¹¹。しかしながら、アーカイヴ資料のみによって得られる認識も不完全であって、第17回党協議会で承認された投資計画

⁹ R. W. Davies, "Making Economic Policy," in: Paul R. Gregory ed., *Behind the Façade of Stalin's Command Economy*, p. 64.

¹⁰ R. W. Davies and O. Khlevniuk, "Gosplan," in: E. A. Rees ed., *Decision Making in the Stalinist Command Economy*, pp. 61-62.

¹¹ R. W. Davies, "Making Economic Policy," pp. 62-63.

の数値が生産計画との整合性を欠いた低すぎるものであるということにザレスキは注目したが、それは第2次五カ年計画をめぐる議論において重要な論点であるにもかかわらず、アーカイヴ資料を見る限りでは見過ごされてしまうとしている。

前置きが少し長くなったが、スターリン時代の政治・経済についてアーカイヴ資料によって新たに解明された主要な問題として、デイヴィスは次の4つをあげている。第一に、政治局メンバー相互の関係である。彼らの間の分岐は、急進派對穏健派といった政治路線の相違として把握すべきものではなく、主要経済部門に責任を負っていた政治局メンバーは自らの部門により多くの資源を獲得しようとし、他方、人民委員会議長モロトフやゴスプランを管轄していたクイプシシェフは、経済バランスを重視してそうした要請を押さえ込もうとしていたことが明らかになった¹²。対抗関係はむしろそこにあった。第二に、スターリンの役割である。資源の獲得をめぐる上記の政治局における対抗関係の中では、基本的に裁定者として行動したとしている。また、スターリンがあらゆる問題を処理したのではなく、多くの重要な問題を他の政治局メンバーに委ねていたことも裏付けられた。いかなる独裁者も、時間の制約を免れることはできないのである。第三に、スターリンがその意思決定に際して、政治局員や、さらには

より広く社会からの影響を受けていたという点について、デイヴィスは穀物調達カンパニアを例として示している。すなわち、現地の活動家の主張により調達計画はたびたび引き下げられたのであり、それはアーカイヴが公開されるまで歴史家がほとんど知りえない事実であった。

第四に、さまざまな経済改革の構想が1930年代においても検討されており、人民委員部の一部からも支持を得ていた。政治局においてこうした経済改革にブレーキをかけていたのがスターリンであったのは確かだが、37年から38年にかけての「大粛清」を経ても、システム改革を求める推進力は枯渇しなかったことを、デイヴィスは強調している。

最後の点はきわめて興味深い事実であり、具体例をあげて検討してみよう。まず、1932年から翌年にかけて、当時重工業人民委員で政治局員でもあったセルゴ・オルジョニキーゼの支持を得て、重工業人民委員部の中には経済システムのラジカルな改革を求める動きがあった。このことは、M.I. ビルブラエルが機関紙『工業化めざして』でそれを論じたことにより、すでに欧米の研究者の注目を集めた。改革を求める彼らの主張は、第一に価格システムについてのもので、原料や資材の中央集権的な配分のしくみを根本的に修正し、これらの財に対する一種の「市場」を導入しようとするものであった。さらに投資についても、集権的な投資資金の配分をやめて、長期の有利子融資に置き換えること

¹² *Ibid.*, p.64.

を含む根本的な変化を求めるものであった¹³。最終的に党指導部はこうした動きを停止させ、以後このようなラジカルな改革構想が 1930 年代の公刊資料に登場することはなくなる。

しかしながら、経済システムの改革を求める動きはこれで終わったわけではなく、そのことはアーカイヴ資料の公開によってはじめて知られるところとなった。まず、消費財の配給制度を廃止した後に 1935 年と 36 年に実施された、工業部門での価格改定がある。1936 年 4 月 1 日の価格改定では、重工業部門の産出にかかわる補助金のほとんどを廃止し、生産者価格をその生産コストに近づけることになった。アーカイヴ資料は、この一連の価格改革がゴスプランと統計局の入念な検討の結果によるものであることを示すとともに、当時の経済官僚の間ではいっそう大胆な経済システムの改革が主張されていたことを示している。一部の人民委員も含む彼らの間で共有されていた認識は、上記のビルブラエルに似たものであり、経済活動におけるコスト・利潤・価格の役割を強化すること、経済主体に対して、計画の枠内で自主的な決定を行う機会を拡大することなどの提案がなされていたという。同じく興味深いのは、1935 年にゴスバンクのマリヤーシンがモロトフ宛に送ったメモランダムで、そこでは 1920 年代のネップの時代に回帰するような税制改革と信用改革の提

案がなされていた。まず税制においては、一部の消費財について現行の一般取引税を消費税に換え、その他の財については取引税をやめて利潤に課税するというものであった。第二に信用制度では、ゴスバンクによって集権的に承認・配分されていた信用の提供を改め、卸売商業機関と小売商業機関との間に商業信用の関係を確立することを提起している¹⁴。このようなさまざまな提案は、モロトフ、クプィシェフをはじめとする政治局員宛の報告書やメモとして送られ、ごく限られたメンバーの間で流通していた。

以上の議論は、基本的にハイレベルでの政策決定過程にかんするものである。アーカイヴ資料はさらに、計画当局と経済主体との関係についても新しい事実を明らかにしつつあり、1930 年代を対象にしたものに限定しても、ゴスプランと人民委員部、さらにはそれらの傘下の企業との関係を明らかにした研究が次々と著わされるようになった。ここではその一つであるエヴゲニア・ペローヴァの研究を中心にしてその内容を見てみよう。

彼女が 1930 年代前半のゴスプランの活動を考察する際に用いる枠組みは、いわゆる「本人・代理人関係」である。ソ連経済における実際の経済計画作成のプロセスは、生産のノルマと原材料の配分量をめぐる多段階的なバーゲニングであり、調和や協力とは程遠い状況の中にあっ

¹³ R. W. Davies, *Crisis and Progress in the Soviet Economy, 1931-1933*, Macmillan, 1996, pp.226-227.

¹⁴ R. W. Davies, "Making Economic Policy," pp.74-75.

よって確認することができる。このプロセスの中で生じる対立は、まず、経済主体による「情報提供の時間的不適合」、すなわち上級機関への情報伝達の遅滞や計画作成の中断という形を取って現れる。もう1つは情報の歪曲である。端的に言えば「多めに手に入れて少なめに与える」と表現されていたように、上級機関との関係において需要量は過大に、生産量は過小に申告するという形で虚偽の情報を提供することが一般に行われていた¹⁵。こうした行動が生じるのは、背景に2つの根本的な矛盾が存在していたからである。第一に、誘因の非両立性と表現されるような、計画当局と生産を行う経済主体との間の利害が一致しないという問題である。マクロ経済バランスの達成に責任を負う計画当局は、投入量の最少化と産出量の最大化を企業に求めるが、不確実性の中であって計画の達成率によってその実績が評価される企業が計画当局に期待するのは、その正反対である。第二に、情報の非対称性の問題である。最初に述べたとおり、計画当局が企業にかなする正しい情報をすべて掌握することは不可能である。したがって、企業に与える生産量のノルマや投入物の割当が、その企業にとって最適なものであるか否かについて、計画当局は確信を持つことができない。企業の側からすれば、当局に提

供する情報を操作することによって、一定の交渉の余地が生まれることになる。

以上のことから明らかなように、 Gosplan と経済部門の人民委員部（経済省）との間での稀少な資源の配分をめぐる対立は、トップの政治局レベルで生じるものと、日常的な経済管理の過程で両者の間に直接現れるものがある。ここで、両者には本質的な違いがあることに注意されたい。それは、仮に上層部の政治過程の中で対立が調整され、国民経済全体の最適な経済計画が作成されたとしても、その実施過程における後者の対立が解消されることはないということである。ペローヴァは、以上のような認識をもとに、元来市場経済システムの分析ツールである「本人・代理人」の関係とそれを媒介する「契約」を用いて Gosplan の活動を分析する。ここにおいて、政府、とくにその構成要素である計画機関を「本人」とし、経済部門の人民委員部とその下位にある総管理局、トラスト、企業などを「代理人」とし、経済計画が両者の「契約」になるとする¹⁶。そして「本人」を代表する Gosplan と、「代理人」の人民委員部との関係を、情報問題、「代理人」の機会主義的行動、Gosplan の側からの対抗手段、政府の介入の4つの側面について、1930年代の経済機関の資料を用いて考察を行っている。

まずは情報問題、とくに情報の遅滞と情報の質の問題である。Gosplan が物財バランス表

¹⁵ E. B. Belova, "Stikhiia plana: praktika raboty Gos-plana SSSR v pervoi polovine 30-kh godov," p.582.

¹⁶ *Ibid.*, p. 583.

や年度計画・五ヵ年計画を作成する際に、経済部門の人民委員部を通じて送られてくる各レベルの経済機関の統制数字や原料・資材の必要量にかんするデータが、ゴスプランと人民委員会議があらかじめ定めたスケジュールを大幅に過ぎて届くことは頻繁に起こった。そのデータも、直接の生産単位である企業のレベルや地区ごとの数値による裏づけのないものや、ゴスプランが定めたデータ形式や書式に従わないものも多く、そうした資料では計画編成が不可能であるといった不満をゴスプランは繰り返し表明した。そうした問題は 1930 年代前半に限られるものではなく、1921 年の創設以来のゴスプランの資料の中から無数に見つけ出すことができる。一般論としては、活動が遅延することや正確な情報を入手できないことなどはどの時代のどの経済体制でも起こりうることである。しかし、ソ連の計画経済体制には計画編成のコストと時間という構造的な背景があった。まず、経済計画作成のために用いられていた「逐次計算法」によれば、垂直的な経済管理機構を情報が上下しながら多段階の交渉が繰り返されるが、その過程で膨大な労力とコストを費やすことになるので、経済部門の人民委員部は連鎖関係の拡大を避けてコストを抑制しようとする。また、計画機関は年次計画の開始から逆算して計画編成のスケジュールを定めるが、結果として企業は、年間の実績がいまだ定かでない夏ごろに翌年に必要な資源量を申告しなければならなくなる。

ペローヴァの研究で指摘されている興味深い点は、人民委員部からの情報が不完全か、もしくは歪曲されていることを、ゴスプランの幹部は十分に理解しており、それゆえ一方で、ゴスプランの出先機関や統計機関を通じて代替的なデータを入手して人民委員部からのデータを検証しようとした。他方で、ゴスプラン指導部は、計画編成作業の一部を下に移すことで、必要な情報をすべて入手するのではなく生産の結果に対する責任を下部機関にも負わせようとした¹⁷。

次に、以上のような情報問題を背景とした「代理人」の機会主義的行動である。ソ連の企業経営者の機会主義的行動については、原材料の必要量を水増しして申告する、ノルマを決定する際に虚偽の情報を提供する、原材料を退蔵するなどの実態が、西側でもすでに 1950 年代には亡命者からのインタビュー調査によって把握されていた¹⁸。こうした状況は、1930 年代前半のゴスプランと経済機関との間に交わされた文書によっても確認され、機会主義的行動は企業経営者にとどまらず人民委員部にいたる各レベルで見られた。ペローヴァの研究で取り上げられている事例のうち、1934 年 3 月のモロトフ宛のゴスプランの報告書に見られる、ゴスプランと重工業人民委員分との軋轢について見てみよう。それによると、重工業人民委員部は計画の規律を繰り返し侵害しただけでなく、その傘下の各

¹⁷ *Ibid.*, p. 383.

¹⁸ 上垣彰「企業・組織の経済学とロシア・東欧の市場経済化」294-296 ページ。

レベルの機関ではさらなる計画の攪乱がまかり通っており、それは上層部が具体的な事情を知らずに計画を事務的・官僚的に割り振っているからだと主張している。興味深いのは、重工業人民委員部が、政府で承認を受けた計画を上回る規模の重工業生産計画をトラストと工場に割り振っていたという事実である。すなわち、同人民委員部は2つの計画を使い分け、政府の決定と整合的な投入・産出の計画をゴスプランに提出すると同時に、それに上乗せした計画を傘下の生産組織に配分していたのである¹⁹。こうした行為に対してゴスプランは強く反発したものの、実際に有効に対処することはできなかった。

では、ゴスプランは「計画経済の規律」(planovye distsipliny)を向上させるためにどのような方法を用いたのであろうか。第一に、経済機関に警告を発し、必要に応じてペナルティーを課した。情報の遅滞に対しては、データや計画案の提出期限を設定し、期限が守られない場合は見切り発車をするという警告は、ゴスプランと各種経済機関との間の文書の中で数限りなく見出される。ゴスプランは、期限を過ぎた場合に既存のデータをもとに資源配分計画を作成し、指示に従わない経済機関に不利な内容としたり、予算配分のリストから当該機関を削除するといったことを実際に行った。第二に、経済機関の活動を規制する内容の政府決定を得るた

めにその案を人民委員会議に持ち込み、通常はほぼゴスプランの案のまま採択された。ソ連の法制度の下では、こうした政府決定は経済機関にとって事実上法的拘束力を持つものであった。第三に、計画の不履行や配分された予算の不明朗な執行に対しては、党・政府の監督機関に提訴して審査を求めた²⁰。

このようなゴスプランの計画経済の規律を求める闘争は、効果なしとは言えないまでも、かなり限られた効果しかもたらさなかった。たとえば政府決定について言えば、1930年代にはおびただしい数の決定が、時には相互に矛盾した内容のものも含めて出されており、政府決定が無視されるのは珍しいことではなかった。また、企業経営者の多くは原料・資材確保のために計画外の非公式のルートを持っており、その意味でもゴスプランの締め付けの効果は弱められた。

以上に加えて、政府の介入が計画経済の規律向上をめざすゴスプランの活動の障害となった。人民委員会議や党中央との関係の中ではこれらが「本人」であり、ゴスプランは「代理人」となる。「本人」である党中央と政府が「代理人」のゴスプランに求めるのは、資源の最適な配分を保障する経済計画の作成とその遂行である。そしてゴスプランは自らの「代理人」である経済部門の人民委員部に対してそれを求めるのだが、党と政府が各人民委員部に求めるのはそれだけではない。このために、計画遂行の規律を

¹⁹ E. B. Belova, *Op.cit.*, p. 591-592.

²⁰ *Ibid.*, p. 593-596.

めぐって Gosplan と経済部門の人民委員部との間に摩擦が生じる。具体的な事例としては第一に、各人民委員部に一定割合の計画外予算を配分されていたことがある。この予算の執行は各人民委員部の裁量に委ねられていたために、Gosplan との間で確定した計画を部分的に修正することが可能になってしまう。第二に、建設プロジェクトの多くは前年からの継続事業であったが、人民委員部の判断によるその変更や資金の移動が一定の枠内で可能であった。以上のように、ソ連型計画経済体制の本人・代理人関係において経済計画が両者の「契約」であったとするならば、その契約条件はかなりソフトであったと言える。また、1930年代の計画経済体制において「本人」としての Gosplan の権限はかなり限られたものであり、「代理人」である人民委員部の自立性は、予想以上に大きかったのである²¹。

2. 1920年代末の計画化と Gosplan

本稿の後半は、時間的には少しさかのぼって、1920年代末の第1次五ヵ年計画作成過程における Gosplan に目を向けてみたい。

デイヴィスは、Gosplan の創設から 1930年代はじめまでの約 10 年間を、計画化の理念と戦略、そして計画化の担い手によって 4 つの段階に区分することができるとしている。第一の時期は Gosplan 創設の 1921 年から 25 年まで

で、「財務の支配」の時期であった。すなわち、経済政策の基調は金本位制にもとづいた通貨の安定を目指しており、安定した市場の諸関係が農業と工業の調和のとれた発展を実現するという考えにもとづいていた。このような経済政策と計画化論の担い手は N. D. コンドラージェフであった。第二の時期は、1926 年から 27 年に至る市場を通じた工業化の時期である。政府は引き続き通貨と市場の安定を求めたが、同時に積極的な工業投資の政策を導入した。この時期のおもな担い手は、旧メンシェヴィキの V. G. グローマンであった。第三の 1927 年から 29 年までの時期は、市場を克服する工業化を計画することが課題となった。市場と通貨の安定を名目上は否定しないものの、実際は市場の均衡を壊すようなハイレベルの工業部門への投資が行われたのがこの時期の特徴で、そうした経済政策と結びついた計画化のイデオログとなり、この時期の計画編成プロセスの中心的な担い手となったのは、S. G. ストゥルミーリンであった。第四の 1929 年から 31 年は「誇張の時期」であり、最大規模の工業部門への投資が追求された。過度に野心的な計画目標が設定され、繰り返し上方修正されたが、結局のところそれらの目標は達成されないままに終わる。この時期の計画化の担い手は、工業部門と労農監督人民委員部の活動家たちであった²²。

²¹ *Ibid.*, pp. 600-604.

²² R. W. Davies and O. Khlevnyuk, *Op. cit.*, p. 37.

本稿が対象とするのは、この時期区分に従うならばその第三の時期にあたる。その理由は以下の2つである。第一に、この時期の五ヵ年計画の編成過程における議論の中に、1920年代を通じて論じられたさまざまな問題が集約的に表されているからである。上記の通り、1920年代末にゴスプランの幹部会や展望計画作成の委員会における議論のイニシアチブを握ったのはストウルミーリンであったが、たとえばグローマンは引き続きゴスプランの専門家として活動を続けていたし、コンドラーチェフもまた財務人民委員部からの代表としての資格でゴスプランにおける五ヵ年計画作成過程の会議に何度も出席している。この時期のゴスプランの会議には、他にも V. A. バザーロフやマカーロフなど、1920年代のさまざまな時期に計画化の活動を担った非党员専門家が参加して計画編成の議論が行われていた。そして議論を通じて、ゴスプラン議長のクルジジャンフスキーやストウルミーリンらボリシェヴィキと、コンドラーチェフらの非党员専門家との間で、計画化論をめぐる分岐が明確となり、計画化論をめぐる転換を確認できるのがこの時期である。そして1929年春に第1次五ヵ年計画が採択されると、計画化をめぐる議論の内容にも大きな変化が見られる。中期的な計画である五ヵ年計画作成の方法論は議論の対象から外れ、年次計画の作成と実行をめぐる問題に注目が集まるようになる。また、

経済計画の作成と実行のための組織的な問題も検討されるようになっていく。

第二に、1929年以降になると計画化のイニシアチブがゴスプランから最高国民経済会議と労働監督人民委員部に移るということがある。1926年にストウルミーリンが最初のヴァリアントである「五ヵ年展望計画の課題設定」(*orientirovka piatiletnego perspektivnogo plana*)を作成し、これは1926年3月10日から17日にかけて開催された第1回全連邦ゴスプラン幹部会大会に提出された。このストウルミーリン案は計画化をめぐる広範な議論を巻き起こし、1927年に至るまでの議論は、おもに彼の案をめぐる非党员専門家との間に展開した。しかし、クルジジャンフスキーとストウルミーリンがゴスプランの非党员専門家との論争を制した1927年には、ゴスプランへの批判が別の所で始まっていた。すでに1927年の春には、ジェルジンスキーの後を襲って最高国民経済会議議長となったクイプシシェフが、ストウルミーリンの五ヵ年計画案は工業発展の可能性を過小評価しているという批判を始めた。1927年秋以降の穀物調達危機と非常措置が拡大する時期に、党政治局のスターリンを中心とするグループは、工業生産と工業部門への投資をいっそう拡大することを求めるに至り、最高国民経済会議から出された案がゴスプランの草案の目標数値を押し上げるようにして影響力を拡大していく²³。1929年ま

²³ *Ibid.*, pp. 34-35.

では党と政府の経済政策に対するゴスプランの影響力は失われ、1930年11月10日には、ゴスプラン創設時からごく一時期を除いて議長を務めてきたクルジジャンフスキーに代わり、クイビシエフがソ連邦ゴスプラン議長に就任する²⁴。

ではここで、上記の第三の時期（1927年～29年）における五ヵ年計画編成のプロセスをもう少し詳しく確認しておくことにする。1926年にストゥルミーリンが五ヵ年計画の最初のヴァリアントを作成し、第1回全連邦ゴスプラン幹部会大会に提出して以降、本格的な論争が始まったことはすでに述べた。同年4月には、ゴスプランに「五ヵ年計画にかんする小委員会」が設置された。翌年2月7日から19日にかけて開催された党中央委員会総会では、五ヵ年計画の大綱（*orientirovochnyi piatiletnii plan*）を作成する作業を加速するという決定が採択された²⁵。続いて4月18日から26日にかけて第4回ソヴィエト大会が開催されたが、この大会に向けて、それまでのゴスプランでの計画編成作業をまとめた『1926/27年度－1930/31年のソ連邦国民経済発展の展望』が刊行された²⁶。9月29日には五ヵ年計画の問題がルイコフの報告により党政治局で審議され、第15回党大会に向けた五ヵ年計画

の指令草案を準備するために、ルイコフ、クイビシエフ、クルジジャンフスキーらをメンバーとする小委員会を設置することを決めた²⁷。続いて10月21日から23日にかけて開催された党中央委員会・中央統制委員会総会において、同じくルイコフが五ヵ年計画の問題について報告を行い、「国民経済の五ヵ年計画作成にかかわる指令」が採択された²⁸。以上のように、ゴスプランが開始したプロセスを通じて作成された計画案が、党・政府の機関によって審議されていた時、当時は工業部門全体を統括する機関であった最高国民経済会議においても、国民経済の計画化の中核となるべき工業部門の計画作成の作業が並行して進んでいた。党中央委員会・中央統制委員会10月総会の直後の11月1日に、最高国民経済会議はクイビシエフを議長とする委員会が作成した「統制数字」を採択していた²⁹。

こうした中で、12月2日から19日にかけて第15回党大会が開催された。周知のように、この大会はトロツキーをはじめとするボリシェヴィキ党内左翼反対派の影響力を一掃した大会である。大会の最終日に採択された「国民経済の五ヵ年計画作成にかんする指令について」の決議にも、そうした政治的な状況が刻印されている。この決議の中でも、トロツキーらの反対派

²⁴ *Gosudarstvennaia vlast' SSSR. Vysshie organy vlasti i upravleniia i ikh rukovoditeli 1923-1991. Istoriko-biograficheskii spravochnik*, Moscow, 1999, p. 141.

²⁵ *KPSS v rezoliutsiakh i resheniakh s"ezdov, konferentsii i prenumov isk*, izd., 9-c, tom 4, Moscow, 1984, p. 137.

²⁶ *Perspektivy razvitiia narodnogo khoziaistva SSSR na 1926/27-1930/31 gg.*, Moscow, 1927.

²⁷ Rossiiskii gosudarstvennyi arkhiv sotsial'no-politicheskoi istorii (RGASPI), f. 17, op. 3, d. 653, l. 2.

²⁸ *KPSS v rezoliutsiakh i resheniakh*..., p. 214-232.

²⁹ A. D. Kurskii, *Nauchnye osnovy sovetskikh piatiletok*, Moscow, 1974, p. 84.

の路線が破綻したことが、これまでの社会主義建設の結果によって証明されたという内容が繰り返し強調されている。たとえば決議では、「プロレタリアートの経済政策の基本的な困難と基本的な問題は、都市と農村との間の相互関係を規制する路線にある」とし、具体的には工業生産と農業生産との不均衡、工業製品価格と農業製品価格との不均衡、工業原料に対する需要と供給との不均衡、農村に存在する労働力とそれを利用する可能性との不均衡（農村過剰人口）をあげている。こうした不均衡を解決することを可能にするのは、たとえば価格の不均衡についていえば、工業製品価格を引き上げるとともに農業製品価格を大幅に引き下げをを求める反対派の路線ではなく、唯一の正しい道は、「工業の合理化を精力的に実施することによる工業製品のコストの削減と、工業品価格引下げの政策にもとづくその生産の拡大である」とした。また、工業部門の経済政策の第一の課題としてこの決議は、「ソ連工業の国内生産が基本的に充足されるように」、生産財の生産が強化されるべきことをあげているが、そのための投資は工業部門内での蓄積によらねばならないことを強調している。新しい生産設備の拡大は、「断固としたコストの引き下げという条件の下ではじめて可能になる」のであり、したがって「コスト削減の問題は工業部門の中心的問題で、その他すべての課題はこの問題の解決に従属し

なければならない」ことを強調した³⁰。しかしながら、左翼反対派との闘争の最終段階で採択されたこの決議から得られる印象とは異なり、五ヵ年計画編成の作業は工業生産と工業投資の大幅な拡大の方向へと向かっていた。大会の決定を受けて12月30日には、五ヵ年計画の編成作業を行う新しい組織として、「展望計画作成の中央委員会」(Tsentral'naia Komissiiia perspektivnogo planirovaniia)が Gosplan 幹部会のもとに設置された。翌年になるとここで、部門ごとに作成された五ヵ年計画の基本的な内容が個別に順次報告され、検討されるようになる。

1928年2月14日には、ソ連邦人民委員会議が五ヵ年計画編成の手順と期限を定めた。3月6日から14日には第3回全連邦 Gosplan 幹部会大会が開催されたが、この大会に先立ち、党書記局には五ヵ年計画の全般的な構想が複数提出された。その中で、ヴァイスベルク案がクルジジャノフスキーによる修正を経た後に第3回大会に提出されることになる。ここでは五ヵ年計画作成の方法論をめぐる議論に関心が集まり、情報の上向と下向のプロセスを繰り返す中で目標数値の修正を重ねることによって計画を編成する方法と、五ヵ年計画の構成や指標の体系を決めた³¹。Gosplan 幹部会は5月12日に「展望計画作成にかかわる共和国および地方への指

³⁰ *Resheniia partii i pravitel'stva po khoziaistvennym voprosam*, tom 1, Moscow, 1967, pp.665-668.

³¹ A. D. Kurskii, *Op. cit.*, pp. 84-85.

令と経済的課題」を採択し、部門別の計画に加えて地域ごとの計画編成作業を指示した。

以上のようなゴスプランの活動と並行して、最高国民経済会議でも工業部門についての独自の計画編成が進められていたが、これは一部門の編成作業以上の意味を持っていた。すでに1928年4月には、最高国民経済会議計画経済局参与会が「工業の展望計画作成にかかわるソ連邦最高国民経済会議の指令」を審議の上決定し、5月7日にはゴスプラン幹部会がこれを審議・承認した。続いて最高国民経済会議は、「1927/28-1932/33年の最高国民経済会議の統制数字」を作成し、これを審議した8月のゴスプラン幹部会では、工業部門の再編と投資の問題が議論の焦点となった。12月にはクイブシシェフが統制数字の修正第二案をまとめ、第8回全連邦労働組合大会での議論を経てゴスプランでも審議・承認された。この統制数字では、ゴスプランが作成した五ヵ年計画の「最適案」を上回る目標数値が掲げられており、この時期の最高国民経済会議は目標数値を上方修正する動きの中心を担っていた。

計画編成の最終段階におけるもっとも困難な問題は、部門ごと、地域ごとの経済計画の照合と相互調整であったが、最終的にゴスプランは「原案」と「最適案」という二つのヴァリエーションの五ヵ年計画案を作成した。これを1929年2月のゴスプラン幹部会と、それに続いて3月7日から14日にかけて開催された第5回ゴスプラ

ン幹部会大会で審議・承認した³²。そして4月23日の人民委員会議決定により、最終的に「最適案」が採択され³³、29日にかけて開催された第16回党協議会、5月の第5回全連邦ソヴィエト大会で五ヵ年計画は承認される³⁴。

以上の第1次五ヵ年計画作成の過程で、ゴスプランが取り組んだもっとも重要な課題の一つは、計画化の方法論である。ただしこれにも、様々なレベルの問題が含まれている。まずは五ヵ年計画全体の目標設定という大きな問題であり、これは工業化の戦略や党の政治路線と深くかかわっている。当時のゴスプランにおけるこの問題をめぐる対抗関係は、「発生論」(genetika)と「目的論」(telelogiia)の対立として描かれてきた。この関係は大まかに言えば、上記のデイヴィスの時期区分の第1・第2の時期の計画化の理念と、第3の時期の理念との対立でもあり、バザーロフ、グローマン、コンドラーチェフに代表される非党员専門家と、クルジジャンอฟスキーとストゥルミーリンに代表されるゴスプランのポリシェヴィキ党员との対抗関係にもほぼ対応している。バザーロフによるならば、発生論的方法とは、「過去の国民経済の動態の中にすでに事実として確定された傾向を推定」し、それを経済計画作成の基礎とする考え方であり、他方目的論的方法とは、「現実の動態が健全か

³² Ibid., pp. 85-88.

³³ Planovaia rabota, No. 1, 1929, pp. 13-21.

³⁴ Resheniia partii i pravitel'stva po khoziaistvennym voprosam, tom 2, Moscow, 1967, pp. 21-26, 60-66; Planovaia rabota, No. 2, 1929, pp. 1-9.

つ確固とした発展をするために不可欠な変革を目的意識的に設定する」方法である³⁵。この二つは、実際の経済計画の編成作業では本来厳格に二者択一を迫られるものではないが、ゴスプランの非党員専門家が全体として前者に力点を置いていたことは確かである。

コンドラーチェフによるならば、以下のよう
に説明される。まず、計画化の際には、社会・
経済の将来の目標を主観的に設定するだけでは
なく、計画の対象となる期間に実現されるべき
課題が明示されなければならない。実現性の客
観的な根拠は現実の社会・経済の分析を通じて
得られるのであり、そのためには第一に、国民
経済の自然発生的な発展の可能性を分析しなけ
ればならない。第二に、国家をはじめとする、
自然発生性に作用を及ぼす主体の側の可能性も
考慮されなければならない。それらを総合するこ
とによって客観的な将来像が得られる³⁶。この
考え方によるならば、計画編成において鍵を握
るのは国民経済の実態とその発展方向を正確に
把握し、その将来像を「予見」(predvidenie)する
能力である。経済計画全体の外観はこの実態把
握と予見の精度によって制約されるのであり、
客観性を欠いた目標数値を列挙することやその
数字を義務的な指令とすることは計画化ではあ
りえない³⁷。1927年にストゥルミーリンがまと

めた五ヵ年計画案に対するコンドラーチェフの
批判も、まずはこの点に向けられた。ストゥル
ミーリン案の問題は方法論的欠陥によるもので、
計画は「数字と算術の催眠」(gipnoz tsifr i
arifmetiki)である。そこでは国民経済の各部門を
細部に至るまで数量的に表現しているが、その
根拠を彼は何も示していない以上、それらは単
なる機械的計算に過ぎないと述べた³⁸。こうし
た議論をストゥルミーリンの側からは、市場の
均衡と経済発展の自然発生性に計画化を従属さ
せるものであり、ブルジョア専門家が求める計
画は「予測としての計画」(plan-prognoz)に過ぎ
ないと批判する。ストゥルミーリンは、計画を
市場に適応させるのではなく、逆に「市場の環
境をわれわれの計画的意図に自覚的に適応させ
る」ことが計画化の課題であると述べた³⁹。

以上のような目標数値や経済計画の基本的性
格という問題は、作成されるべき経済計画の全
体を規定する議論ではあるが、計画化の方法論
としてはその出発点に過ぎない。1927年の計画
編成の段階では、それとは異なるレベルの具体
的な計画編成の方法論もまた議論となった。
1927年の9月の時点におけるゴスプラン幹部会
の中心的な議題の一つは、「1927/28年度ソ連
邦国民経済統制数字」であった。まず、9月3
日の幹部会の全体会議でグローマンとG. F. グ
リニコがこの統制数字についての報告を行い、5

³⁵ V. A. Bazarov, *K metodologii perspektivnogo planirovaniia*, Moscow, 1924, p. 6, 8.

³⁶ N. D. Kondrat'ev, "Plan i predvidenie," in: N. D. Kondrat'ev, *Problemy ekonomicheskoi dinamiki*, Moscow, 1989, p. 96-97.

³⁷ *Ibid.*, pp. 102-107.

³⁸ *Ibid.*, p. 113.

³⁹ S. G. Strumilin, "Na planovom fronte," *Planovoe khoziaistvo*, No. 1, 1926, p. 35.

日と6日に行われた討論を経て6日の全体会議は、「統制数字にかんする委員会が作成した1927/28年度のソ連邦の国民経済統制数字にもとづく、ソ連邦の年次経済計画と予算編成にかんする指令」を若干の「修正を行ったうえで採択する」ことを決めるとともに、「同委員会によって編成された1927/28年のソ連邦国民経済統制数字は、ソ連人民委員会議での承認のために送付する」とした⁴⁰。討論の際に提出された統制数字にかんする委員会による報告のテーゼでは、冒頭の「方法論的覚書」の部分でグローマンらによる計画編成の方法が簡潔に述べてある。統制数字作成に際して用いられた方法は、以下の4つのカテゴリーに分けることができる。それは第一に「バランス計算の方法」で、第二に「静態的・動態的係数の方法」(metod staticheskikh i dinamicheskikh koeffitsent)、第三に「専門的評価」(ekspertnaia otsenka)、そして第四が比較対照である。最後のものは、「国民経済の復興過程の諸要素」については戦前水準との間で、「国民経済の再編過程の諸要素」については「先進資本主義国の技術的水準のモデル」との間で比較対照するというものである⁴¹。これらは全体としてみれば、先行する諸年の経済的な発展傾向を外挿(ekstrapoliatsiia)する方法で、「発生論」との親和性が強い。

これに対して、1927年の計画編成の方法としてストゥルミーリンが掲げたのは、「逐次的代替接近の方法」(metod posledovatel'nykh variantnykh priblizhenii)であった。この方法においては、国民経済全体を主導する部門として工業部門を選択し、まずはその目標と課題を設定する。続いてこの工業部門の投入・産出をもとにして、これと連鎖関係にある他の部門の目標と課題を順次決定する。次に、各部門から工業部門へと逆方向をたどることによって、各経済部門が工業部門との整合性を検証する。このような双方向での投入・産出の調整を通じて、最終的に国民経済のバランスと全体の計画課題を確定するというものであった⁴²。これは、1930年代以降のソ連経済における逐次計算の方法による計画編成の原型と考えることができる。

1927年10月14日の Gosplan 幹部会において、先に述べた Gosplan の「五年計画にかんする中央委員会」の活動を総括した報告を、この委員会の議長のストゥルミーリンが行った⁴³。この報告をめぐる討論は、15日と16日の幹部会の会議において行われ、さまざまな角度からの議論があったが、中でももっとも体系的な批判を加えたのが、コンドラーチェフであった。彼はまず、この会議に提出された Gosplan の計画案は、当初のものよりも多くの点で改善されたことを評価した上で、残された問題点を指

⁴⁰ Rossiiskii gosudarstvennyi arkhiv ekonomiki (RGAE), f. 4372, op. 25, d. 12, l. 27 ob., 31 ob.-33.

⁴¹ RGAE, f. 4372, op. 25, d. 12, l. 37.

⁴² S. G. Strumilin, *Izbrannye proizvedeniia*, tom 4, *Na planovom fronte*, Moscow, 1963, pp. 222-223.

⁴³ RGAE, f. 4372, op. 25, d. 14, l. 1.

摘する。ここでの批判点は、ストゥルミーリンらが作成した経済計画の整合性という観点から実現性を問うものであった。第一に、消費と資本蓄積の増加率が全体の国民所得の伸び率と不整合な形で高く設定されていることをあげ、続いて第二に、貯蓄率が過大に設定されているとする。第三に、生産手段の生産こそが工業化であるという認識を前提にしているために、軽工業を軽視しているという批判である。第四に、想定される農業の発展のためには計画で掲げられているよりも多くの投資を必要としており、このままでは農業発展は保障されない。第五に、輸出額も過大に評価されており、穀物輸出が369%も増大するというのは根拠がない。第六に、外貨準備の増加も非現実的な数値である⁴⁴。1920年代末のゴスプランにおいては、非党员専門家とのこうした議論を通じて計画編成の作業が続けられたのである。

以上のような、計画化の課題と方法論をめぐる問題とともに、第1次五ヵ年計画の作成過程では、計画経済をめぐる組織的な問題も明らかになってくる。計画編成作業が、上記のような逐次的なプロセスを通じて行われるとするならば、中央の計画当局が末端の生産単位に至るまでの各機関の情報を把握し、検証する能力がきわめて重要になるからである。この点で、計画編成過程の中心を担うゴスプランが、計画化の課題に十分応えられていないだけでなく計画化

の規律 (discipline) を確保できていないとして、党・政府の側からの不満と批判が強まってくる。このような中で、労農監督人民委員部によってゴスプランの活動について実施された調査が1927年4月に終了したが、かなり否定的な評価が下されることになった。1927年4月28日の労農監督人民委員部参与会の会議で、ソ連邦ゴスプランについての調査結果の報告が提出された。そしてこの会議の決定は、「経済的諸問題の成功的な解決は、すべての経済主体への全体的な指導における計画原理の強化と、すべての経済機関の活動における計画規律 (planovaia disciplina) の強化という条件でのみ可能となる」とし、ソ連邦の経済的統一を達成することは、「計画システムの統一を強化し、あらゆる計画活動の質を顕著に向上させるという道によってのみ可能となる」と述べている。その際、「計画化のシステムの現状は、経済発展の今日の段階の特殊性が提起している要請に、完全にはこたえられていない」という指摘を行った。

では、労農監督人民委員部の調査において、ゴスプランの活動が具体的にどのように評価されたのかを見てみよう。第一に指摘された問題は、経済部門の人民委員部との関係である。これらとゴスプランとの関係が不明瞭であること、人民委員部の計画機関との関係においてゴスプランの組織的かつ指導的な役割が不明確であることが指摘されている⁴⁵。ゴスプランの調査結

⁴⁴ RGAE, f. 4372, op. 25, d. 14, L 474-480 ob.

⁴⁵ Gosudarstvennyi arkhiv Rossiiskoi Federatsii (GARF), f. R-374, op.

果についての人民委員会議決定案に向けて提出された説明の覚書では、「ゴスプランには、年次計画の経過を計画するはずの統合の中心が存在しないために、計画が非組織的に行われている」と述べた。またゴスプランでは、人民委員部で作成された部門別の計画が対応するセクションで検討されるというように事実上繰り返になっており、「部門ごとの計画を国民経済全体の利益の観点から評価することが不十分である」としている⁴⁶。こうした実態を踏まえて参加会は、人民委員部の計画機関を当該人民委員部に従わせると同時にゴスプランに従属させ、「すべての人民委員部の計画機関のために、基本となる指導的な指令を作成するようにゴスプランに求め」た。第二に、地方の計画機関との関係である。民族共和国および州の計画機関が拡大したが、それらの間での正確な分業関係が確立されておらず、ゴスプランの側からの指導も不十分である。さらに、連邦ゴスプランが提起した課題を、共和国ゴスプランが十分にかつ適時に実行する点で不十分であるとしている。この点でも、共和国ゴスプランを、指導的な原理の元に連邦ゴスプランに従属させることを求めている⁴⁷。総括的に言うならば、「連邦ゴスプラン、共和国ゴスプラン、人民委員部計画機関の活動の計画において、不調和やさらには計

画的規律の欠如が支配的である」ということになる⁴⁸。

この労農監督人民委員部の報告と提案はゴスプランにおいても5月10日の幹部会で審議され、「労農監督人民委員部がソ連邦ゴスプランの調査の結果として到達した結論を、正しいものと認め」た⁴⁹。6月8日には人民委員会議が「ソ連邦ゴスプランの活動の調査結果について」を決定し、ゴスプランの指令的な役割が強化されるべきことを確認した⁵⁰。また翌年2月23日の党政治局会議の決定は、「ソ連邦ゴスプランをはじめとする計画編成機関を、責任あるコムニストの活動家によって強化する必要があると認め」、「その実施状況を2週間後に政治局に報告するよう中央委員会書記局に求める」とした⁵¹。6月14日の人民委員会議決定では「ソ連邦の人民委員部計画機関についての基本規程」が採択され、外務人民委員部と労農監督人民委員部以外の各人民委員部の下に計画機関を設置するとし、その役割と機能を規定した。とりわけ、当該部門の全体計画・展望計画・年次計画をソ連邦ゴスプランの指令を基礎として作成すべきことが定められた⁵²。

こうして1927年から28年にかけて、人民委員部との関係においても、地方との関係におい

⁴⁵ d. 364, l. 85-87.

⁴⁶ GARF, f. R-374, op. 1, d. 480, l. 87-88.

⁴⁷ GARF, f. R-374, op. 1, d. 364, l. 87.

⁴⁸ GARF, f. R-374, op. 1, d. 480, l. 84.

⁴⁹ RGAE, f. 4372, op. 25, d. 7, l. 208.

⁵⁰ *Ekonomicheskaja zhizn' SSSR. Khronika sobytii i faktov 1917-1959*, Moscow, 1961, p. 180.

⁵¹ RGASPI, f. i7, op. 3, d. 674, l. i.

⁵² *Ekonomicheskaja zhizn' SSSR. Khronika sobytii i faktov 1917-1959*, p. 195.

ても、ゴスプランの指令的な役割を強化する方向で事態は推移するが、これはゴスプランをめぐる組織問題の解決ではなく、その始まりであった。

結語

「ソ連経済は計画経済であったのか」という問いは、これまでもよくなされてきた。ポール・グレゴリーはそのソ連経済の教科書の中で、これに対するザレスキとグラニックの回答を対照させている。よく知られているように、ザレスキはソ連経済を、「中央集権的計画経済」(centrally planned economy) というよりも「中央集権的管理経済」(centrally managed economy) だとした。それは、多くの経済活動が中央計画当局の管理の範囲外にあり、地方官僚や企業、さらに部分的には市場によってさえ制御されていたという事実に着目した結果である。こうした認識の延長として、ペレストロイカ末期のソ連では、ソ連経済を「行政命令システム」(administrativno-komandnaia sistema) と形容する議論が流行った。一方グラニックは、ソ連経済が最終的には経済計画にもとづいて作動していると主張した。彼は、中央計画当局が経済省に与える産出計画が義務的なものであり、その産出計画がほぼ確実に遂行されていることに注目したからである⁵³。要するに、計画経済か否か

は、経済主体の行動を中央の「計画」がどこまで把握し、統御していたかというソ連経済の実態についての認識と深くかかわっている。その前提にはもちろん、「計画経済」とは何かという定義の問題がある。

ところで、アレク・ノーヴは、「計画」にはさまざまな種類のものがありうることを指摘し、ソ連型の計画化を「指令的計画化」(directive planning もしくは command planning) であるとした。すなわち、そこにおいてはマクロレベルでの目標数値が設定されるのみならず、中央当局が下部機関に対して義務的指令を発し、いかなる財とサービスを生産し、必要な投入物をどこから入手するかまで指令を下す。続いてノーヴは、「指示的計画化」(indicative planning) の存在を指摘し、この場合国家は、補助金、助成金、税などの方法を用いて誘導するが、強制力を行使するものではないとしている⁵⁴。たしかに、この2つの計画化のタイプには、計画で示された課題の遂行が個別の経済主体に対して義務的か否かという点で本質的に異なる。そして、ソ連経済がこの分類において前者の典型となることも明らかであろう。しかし、中央計画当局が下す義務的指令が、ミクロの経済主体の経済活動をどこまで制御し、さらには最適な資源配分が達成されるように彼らの行動を動機付けることに成功していたかを考えるならば、必ずし

⁵³ ポール・R・グレゴリー、ロバート・C・スチュアート著、吉田靖彦訳『ソ連経済 [第3版] 構造と展望』教育社、1987年、190-191 ページ。

⁵⁴ Alec Nove, "Planned Economy," in: John Eatwell, Murray Milgate, Peter Newman ed., *Problems of the Planned Economy*, Macmillan, 1987, p.186.

も明白ではなくなる。実際、先に紹介したベローヴァは、1930年代のゴスプランと人民委員部との相互関係を考察した結果、「もちろん、計画がソ連経済にとって意味がなかったということとはできないが、**そうした計画の存在によって**も残る駆け引きの余地は、**非集権的な経済において利用される指示的計画 (indikativnyye plany) と比べても決して小さくない**」(強調は原著者)と述べている⁵⁵。

1930年代のソ連経済において、計画当局が経済主体の行動を制御しうる範囲がかなり限られていたというのが事実であるとする、1920年代と30年代の計画化を対照的なものとして把握してきた従来の枠組みにも修正が求められる。本稿でも若干言及したように、経済政策のレベルで見ると、計画経済と経済計画の意味するものは1927年以降たしかに急速に変化した。その変化の諸相はさまざまな論点で確認することが可能だが、結局のところその計画化の理念と方法の変化とは、急速な工業化を達成するための生産と投資の目標を先験的に定めることと、そしてその目標数値を拘束力のある義務的な指標とすることの2つに帰着させることができる。しかしこれらは、実際に計画経済が機能するために検討されるべき問題全体の中で見れば一部に過ぎない。経済主体としての企業が、その能力に相応した生産課題を最適な技術水準で達成するように動機付けるためのシステムを模索す

る試行錯誤は、未解決のまま1930年代に継続していると考えることができよう。1920年代のゴスプランを支えた非党員専門家の共通の認識は、企業の自主的な意思決定とその活動の結果が価格・利潤などを尺度として市場で評価されることが、実効性のある計画化の前提条件となるべきというものであった⁵⁶。こうした議論自体は1920年代末になるとブルジョア専門家のものとして否定され、排除されることになるのだが、本稿でも触れたように、価格、利潤、信用などの市場メカニズムに連動する概念を経済的なインセンティブの向上と結びつける議論は、1930年代以降も繰り返し登場するのである。ソ連の計画経済体制の形成過程は、ハイレベルでの経済政策をめぐる変動と、ミクロレベルでの経済管理をめぐるジグザグとの両面からの検討が必要だということになる。

(すずき よしかず・東京外国語大学)

⁵⁵ E. B. Belova, *Op. cit.*, p.603.

⁵⁶ 拙稿「ソヴィエト計画経済体制の源流」50-51ページ。